

# 北東アジア動向分析

2008年1月

ERINA

## 中国（東北三省）

急速で良好な発展を示す東北経済

2007年における中国の経済成長率は、1～3月が11.1%、1～6月が11.9%、1～9月が11.5%のプラスとなり、高度成長が続いている。中国社会科学院の予測値では2007年全年は11.6%増と見込まれている（2007年12月16日）。

2007年の中国経済の中で注目されるのは記録的な物価上昇、株価の急上昇、度重なる金融引締めなどである。最も目を引くのは物価上昇で、中国国家统计局が発表した2007年11月のCPI（消費者物価指数）上昇率は、前年同期比6.9%となり、特に豚肉の上昇率は56%に達した。

1～11月のCPI上昇率は4.6%であり、抑制目標の3%を大きく上回った。1～11月期の都市部固定資産投資伸び率は前年同期比26.8%、不動産開発投資伸び率は同31.8%となっている。特にプロジェクト新規着工件数、総投資計画額が伸びた。住宅等の価格も70の中堅以上の都市部で10月に前年同期比9.5%（新規建設分で10.6%）と高い上昇を示した。マネーサプライのうちM2の伸びは11月末時点で前年同期比18.45%（目標は16%）、金融機関の貸出の伸び同17%となっている。

こうした状況を受けて、中央銀行の金融政策は「穏健」から「引き締め気味」へと大きく転換した。2007年において中国人民銀行は、経済の急成長や、物価上昇などインフレを防ぐために、金利は6回、預金準備率は10回引き上げた。

次に、東北三省の経済についてみてみよう。2007年1～9月期のGDP成長率では遼寧省15.1%、吉林省16.5%、黒龍江省12%のプラスとなって、全国平均成長率の11.5%を上回っている。

遼寧省の1～9月の工業生産額は前年同期比22.4%増加した。特に設備製造業は好調で34.3%伸びた。主要製品の生産量は、乗用車が100%、NC旋盤が44.1%、その他の自動車が41.2%と大きく増加した。また、「5点1線」戦略の推進に伴って、遼寧省の対外開放は新たなステージを迎えた。

1～9月、同省の対外貿易の輸出入総額は433.4億ドルに達し、前年同期比で24.7%伸びた。そのうち、輸出は261.1億ドル、29.4%増、輸入は172.2億ドル、18.1%増となった。遼寧省の外資直接投資も急速に伸び、1～9月までで累計68億ドル、同期比94.2%増加した。

吉林省では、自動車部品の生産やトウモロコシ加工などの分野に外国投資が集中し、不動産開発投資も大きく増加した。固定資産投資は1～9月で前年同期比42.2%伸び、成長率は全国において第3位となった。対外貿易は同24.7%増、総額は73.2億ドルとなった。

このうち、大手の輸出企業は良好で顕著な輸出増を示し、伸び率は過去の記録を更新した。1～9月、「吉林食糧集団」、「延辺晨光」、「通化鋼鉄集団」、「琿春華源世通」、「吉恩ニッケル業集団」など企業の輸出は前年同期に比べ大幅に増え、伸び率は100%以上となり、特

に「一汽集団」の輸出はほぼ2倍を達成した。

黒龍江省経済は、対外貿易の大幅増加が注目されている。1～9月、黒龍江省の輸出入総額は131.8億ドルで37.5%伸びた。特に対ロシア貿易は急速に成長、1～9月に黒龍江省の対ロシア貿易輸出は84.3億ドル、75.7%伸び、全省輸出入総額のうち64%を占めた。これは中口貿易全体の24.1%を占め、記録更新となった。

また、服装、自動車産業などの商品輸出が好調で、1～9月の服装輸出額は41億ドル、112.5%増、自動車（シャーシを含む）輸出額は1.8億ドル、122.2%増となった。その他、医薬品は137.7%、鋼材は246%、ベニヤ板は163.9%、懐中電灯は253%と伸びた。

### インフレ阻止が中国マクロ経済調整策の最重要な課題に

経済運営のリスク拡大に伴って、中国中央政府は懸命に経済を引き締め、五輪後の経済が軟着陸できるようコントロールを強めている。

中国共産党中央政治局は2007年11月27日に国内経済情勢を分析する会議を開催、今後のマクロ経済調整策の最重要課題を「過度の経済成長を防止し、構造的な物価上昇が明確なインフレに移行することを阻止する」と位置付けた。

2007年12月3日～5日まで開催した2008年中央経済工作会議でも、経済過熱とインフレ阻止をマクロ経済政策の当面の目標として、2008年は穏健な財政政策と引締めの通貨政策を実施することを決めた。金融政策では銀行貸付け総量を規制、また、新規建設プロジェクトの件数制限のほか、穀物や食用油、肉類など生活に密着した製品の価格上昇に関する監督を強化することとした。財政支出では項目を調整しながら、社会保障や衛生、教育関連支出を適宜増やすなどの方針を決めた。

このような調整政策が経済成長や株価・不動産のバブル傾向抑止にどれほどの効果があるか、2008年前半の経済動向が注目される。

(ERINA 調査研究部客員研究員 禹穎子)

		2004年				2005年				2006年				2007年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
GDP成長率	%	10.1	12.8	12.2	11.7	10.2	12.3	12.0	11.6	10.7	13.8	15.0	12.0	11.5	15.1	16.5	12
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	16.7	23.4	18.6	13.0	16.4	20.1	11.0	15.3	16.6	20.0	18.5	15.2	18.5	22.4	22.5	16.0
固定資産投資伸び率	%	25.8	43.1	20.9	22.1	25.7	40.1	53.8	25.4	23.9	34.8	55.6	29.1	25.7	35.5	42.2	27.9
社会消費品小売額伸び率	%	13.3	13.4	12.8	13.0	12.9	13.5	13.5	13.0	13.7	14.5	14.7	13.5	15.9	16.8	18.6	16.2
輸出入収支	億ドル	319.8	34.0	33.6	5.7	1,019.0	58.6	15.9	25.7	1,775.0	82.5	19.2	40.2	1,857.0	88.8	20.3	54.5
輸出伸び率	%	35.4	29.8	21.4	28.1	28.4	23.9	43.9	64.9	27.2	20.8	21.5	38.9	27.1	29.4	30.5	50.4
輸入伸び率	%	36.0	30.1	28.0	26.7	17.6	13.4	20.0	12.6	20.0	14.2	21.1	26.3	19.1	18.1	21.6	13.8

(注)前年同期比

総工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

固定資産投資伸び率は中国における社会全体の数値。

(出所)中国国家统计局、黒龍江省統計局、中国商務部、遼寧省商業庁、各種新聞報道より作成。

## ロシア（極東）

「2013年までの極東ザバイカル経済社会発展プログラム」の採択

2007年11月21日、ロシア政府は「1996～2005年および2010年までの極東およびザバイカル経済社会発展連邦特別プログラム」を2013年まで延長した改訂版（以下、対象年を外した部分を「極東ザバイカルプログラム」と略）を承認した。

プーチン大統領は2000年に現職に就任して以来、絶えず、ロシア極東地域の経済開発の遅れが、アジア太平洋の新興市場にロシアが参入を図る上での必須条件であり、また同開発が滞っていることがロシアの地政学的利益をも損ねかねない旨、機会あるごとに強調してきた。ところが、在任期間（2期8年）の間にロシア経済が世界市場における油価急高騰のあおりを受けて急成長を遂げてきたにも拘わらず、大統領の警鐘に反し、ロシア関係省庁がそれぞれ本腰を入れて極東開発に傾注してきたとは言い難かった。プーチン大統領第一期目の2002年3月に、初版の「1996～2005年の極東ザバイカルプログラム」を2010年まで延長する形で一度改訂したが、その効果が現れることなく、今回の期限再延長となっている。

プーチン大統領第二期目の経済発展状況を見てみよう。2004年から2006年にかけてロシア全体の国内総生産は、7.4%、7.6%、6.5%の前年比増加率を達成してきたが、極東ザバイカル地域だけに限ってみると、4.1%、2.5%、3.5%といずれも下回った（極東ザバイカル協会事務局対外経済関係局発表）\*。2006年時点で極東連邦管区の地域内総生産は9,426億ルーブルで、7つの連邦管区のうち最下位であった。

全国土の40%以上を占める広大なロシア極東は、1km<sup>2</sup>あたり約1人の人口密度しかないが、経済成長がプラスに転じた1990年代末以降も人口が減少し続けており（2007年時点で、650万人を下回る）、慢性的な労働人口不足が深刻化している。住民の21.2%が最低生活水準所得以下で暮らしている（全国平均は17.6%）。極度に経済・社会インフラが未整備状態に置かれ、電気料金や暖房料金は全国水準よりも高価であり、ただでさえ国内・国際競争力に乏しい企業の生産コストが高い。連邦政策による積極的な産業政策と投資をなくしては、オイル・ガスブームに沸くサハリン州を除き、ロシア極東はますます取り残されていくというのがロシア内外専門家のほぼ一致した見方だ。

「2010年までの極東ザバイカルプログラム」は、全体の予算規模（2006年価格）が1,917億2,766万ルーブルで、そのうち連邦予算からの拠出額は203億7,000万ルーブル（10.62%）しか計上されていなかった。2002～2006年に当初74億4,564万ルーブルの執行計画であったが、実際には60億8,723万ルーブルと下回った。2007年になってようやく当初予定（41億9,928万ルーブル）以上の42億578万ルーブルが

\* 極東ザバイカル地域とは、行政区分上、極東連邦管区に含まれる（サハ共和国、ハバロフスク地方、沿海地方、アムール州、サハリン州、カムチャツカ州、マガダン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区）に、シベリア連邦管区に含まれるチタ州とブリヤート共和国を合わせた地域を指す。

執行された。

今次発表された「2013年までの極東ザバイカルプログラム」では、全体の予算規模が5,670億870万ルーブルと拡大し、連邦予算からの拠出額が4,262億7,120万ルーブル(75.2%)を占めている。

連邦予算拠出金の配分を比較してみると、前回の極東ザバイカルプログラムでは技術インフラ(45%)、燃料・エネルギー部門(23%)、社会インフラ(21%)、水産業(7%)、輸送部門(2%)、その他(2%)、通信(0.1%)の順であったのに対し、改訂版プログラムでは、輸送部門(58%)、燃料エネルギー部門(23%)、技術インフラ(8%)、社会インフラ(7%)、その他(2%)、水産業(1%)、通信(1%)となっている。

改訂版「極東ザバイカルプログラム」では、2013年までに2007年比で地域内総生産2.6倍増、製品出荷規模2.3倍増、固定資本投資3.5倍増という非常に野心的な目標値が記された。

#### 下院選挙の結果と影響

2007年12月2日に実施されたロシア下院議会選挙では、比例名簿第一位にプーチン大統領をいだく政党「統一ロシア」が全国得票率64.3%を獲得し、450議席中315議席を占め圧勝した。他方、12月10日には、プーチン大統領が2008年3月に実施される大統領選挙の候補者としてドミトリー・メドベージェフ第一副首相を後継者として支持する旨表明した。その直後に、後者はプーチン大統領が次期首相に就任することを要請する旨明言し、同大統領もメドベージェフ次期大統領が誕生することを条件に受け入れた。

すでに、メドベージェフ新大統領とプーチン新首相の体制が誕生することが確実視されている。プーチン大統領は退任後も、新大統領の後見人として影響力を温存するのみならず、「従順な」議会を背景に、連邦政府を直接的に動かすことになる。果たしてどの程度まで、これまで自ら強調してきた極東開発が達成されるのであろうか。極東開発を加速化していく上での国内政治的基盤は堅固なものになったが、新首相は関係省庁を首尾良くまとめあげ、今度こそ極東開発を本格化することが出来るのであろうか。その手腕を注目していきたい。

(ERINA 調査研究部研究主任 伊藤庄一)

## モンゴル

2007年第3四半期のモンゴルのマクロ経済の動向は、10、11月においても継続している。産業生産額の成長率は高く、国家財政収支も黒字となっている。失業関連の指標も2007年においては11か月連続して安定している。しかしインフレ圧力は高まっており、また貿易収支の赤字も増大している。為替レートはトゥグルグが若干増価している。

### 国家財政

2007年1-11月の国家財政収支は1,845億トゥグルグの黒字だが、前年同期を1,126億トゥグルグ、率にして37.9%下回っている。これは2007年の政府の拡張的財政支出政策による結果である。財政収入は前年同期を35.1%上回ったが、支出は計画を13.2%下回ったにもかかわらず、前年同期を約60%上回った。租税収入は全ての税目について増加し、一方で経常支出は70%、資本支出は45%、それぞれ増加した。これらの増加は、賃金・給与、補助金、資本修繕、地質調査などの大きな伸びによるものである。賃金・給与は43%増加し、他の項目は倍増以上の伸びとなっている。

### 産業部門

産業生産額は成長を継続しており、10月は前年同期比6.3%、11月は同19.7%の伸びを記録し、1-11月は同13.7%増となった。全ての主要部門の生産額が増加した。特に製造業の生産額は前年同期比32%と高い成長を記録し、鉱業が同3.6%、エネルギー・水部門が同3.5%の伸びとなった。数量ベースでは155の主要品目で生産が増加し、124品目で減少した。

1-11月の工業製品の総出荷額は2兆3,000億トゥグルグで、その70%が輸出向けであった。輸出向け出荷額の86.3%が鉱業製品であった。1-11月の石油の生産高は729,300バレルで、前年同期の2.4倍となった。同期の石炭の生産高は780万トンで、その36.3%が輸出された。

### 外国貿易

2007年1-11月の貿易総額は35億ドルで、前年比28.6%の伸びとなった。このうち、輸出は同20.3%増の17億ドル、輸入は39.4%増の19億ドルであった。輸入の伸びが輸出に比べて高いため、第3四半期の貿易収支の赤字は、前年同期の1億3,050万ドルから、2億5,010万ドルに拡大した。

1-11月の輸出相手国は65カ国、そのうち中国が圧倒的首位で輸出全体の74.3%を占め、カナダ9.6%、米国3.6%、イタリア2.9%、ロシア2.8%、韓国2.3%がこれに次いでいる。これらの上位6カ国で輸出全体の95.6%を占める。鉱産物の輸出に占める

シェアは増加しており、68.4%に達した。

1-11月の輸入相手国99カ国、そのうちロシア、中国が引き続き主要相手国でありで、それぞれ全体の34.2%、32.2%を占めた。この他の相手国としては、日本5.9%、韓国5.4%、ドイツ3.4%が次ぎ、これら上位5カ国で輸入全体の81.1%を占めた。国際市場での原油価格の上昇は、モンゴルの主要輸入品の一つである石油製品の輸入額を上昇させている。1-11月の石油製品の輸入量は703,300トンで、輸入額は4億8,420万ドル、輸入全体の37.8%となった。これは前年同期比、数量で118,000トン、金額で1億1,800万ドルの増加である。

### 政権の再編

M.エンクボルト前首相が、与党モンゴル人民革命党の党首に再選されなかったため、新党首に選ばれたS.バヤル氏が、11月22日、モンゴルの第25代首相に指名された。新たな内閣の閣僚は12月初めに任命され、2008年の夏に予定されている総選挙までの任期を務めることとなった。バヤル新首相は、12月13日、新内閣の発足後の政権演説において、任期中に下の五つの革新を推進することを強調した。

1. 選挙制度の革新
2. 自然資源探査の革新
3. 国と国民を結ぶ登録制度の革新
4. 富の再分配の革新
5. 国家経営の革新

さらに新首相は、地方政府の官僚との会見において、2008年を“食料供給と安全の年”とする考えを明らかにした。

(ERINA 調査研究部研究主任 エンクバヤル・シャグダル)

	2003年	2004年	2005年	2006年	07年1-11月	2007年1Q	2Q	3Q	10月	11月
GDP成長率(対前年比:%)	5.5	10.7	7.1	8.6	-	-	-	-	-	-
産業生産額(対前年同期比:%)	6.0	10.5	4.2	9.1	13.7	11.2	14.8	16.0	6.3	19.7
消費者物価上昇率(対前年同期未比:%)	4.7	11.0	9.5	6.0	14.4	2.2	6.3	13.2	14.2	14.4
登録失業者(千人)	33.3	35.6	32.9	32.9	32.1	32.2	31.8	32.3	32.4	32.1
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,168	1,209	1,221	1,165	1,172	1,165	1,164	1,184	1,178	1,172
貿易収支(百万USD)	185.1	151.4	119.4	57.2	205.1	22.1	54.3	130.5	26.7	15.9
輸出(百万USD)	616	870	1,065	1,543	1,658	371	465	463	170	188
輸入(百万USD)	801	1,021	1,184	1,486	1,863	349	519	594	196	204
国家財政収支(十億トゥグルグ)	61.9	16.4	73.3	124.5	184.5	72.7	25.2	259.8	176.4	189.0
国内貨物輸送(百万トンキロ)	7,504	9,169	10,267	9,693	-	2,385	2,297	2,454	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	7,253	8,878	9,948	9,226	7,609	2,199	2,072	1,957	740	640
成畜死亡数(千頭)	1,324	292	677	476	-	47	134	30	-	-

(注) 為替レート、登録失業者数は期末値。

(出所) モンゴル国家統計局「モンゴル統計年鑑」、「モンゴル統計月報」各号 ほか

## 韓国

### マクロ経済動向

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で、10月の前月比3.2%増から、11月には同0.2%と低下している。失業率は季節調整値で7月の3.4%から、10月の3.1%、11月の3.2%に低下している。

為替レートは米サブプライム問題の影響を受け、月中平均で9月の1ドル=931ウォンから、10月は同915ウォン、11月は同918ウォンとウォン高の傾向にある。

### 李明博氏が大統領に当選

12月19日に行われた大統領選挙で、保守野党・ハンナラ党の候補者、李明博前ソウル市長が当選し、10年ぶりの保守政権が誕生することとなった。今回の大統領選では直前に、前回2002年の大統領選の候補者であった李会昌元ハンナラ党総裁が、無所属として立候補し、保守分裂の選挙になった。また与党陣営は李明博氏のBBK事件と呼ばれる金融詐欺事件への関与を指摘し、検察が李氏への捜査を打ち切ったのを不服として、捜査を再開する特別検事の任命を国会で決議するなど、厳しい追及姿勢を取った。しかしこうした状況にも関わらず、結果としては、李氏は二位の与党陣営（大統合民主党）の鄭東泳元統一相に、500万票以上の大差をつけ、圧勝した。

これは第一には、所得の両極化などをもたらした、盧武鉉政権の経済運営に対する国民の強い不満が、財閥企業のサラリーマン経営者、ソウル市長として成功体験を背景に、CEO（最高経営責任者）型の大統領という自らのキャッチフレーズを持つ李氏への支持につながったものと理解できる。

### 今後の政局

李明博氏と予備選挙でハンナラ党の公認候補者を争った故朴正熙元大統領の長女の朴槿恵氏は、大統領本選においては李明博氏を支持し、応援遊説を行った。予備選の結果に不満を持った朴氏の一部の支持者が、李会昌陣営に走ったが、同陣営が期待した朴氏自身の支持は実現しなかった。このため、ハンナラ党は一枚岩として大統領選に勝利した形とはなかった。しかし4月に予定されている総選挙では、小選挙区制で李氏系と朴氏系の候補者が党公認を争うこととなるため、今後の党内の波乱も予想される。

一方、金大中政権以来、十年間維持した政権の座を明け渡すこととなったリベラル派、与党陣営は、体勢の立て直しの目途も立たない状況といえる。与党系勢力は、盧政権の支持率低下の中で、親盧派と反盧派の対立から旧与党ウリ党を解体し、大統領選に向けて離合集散を繰り返した。しかし最終的に選出された鄭東泳元統一相は、記録的な大敗を喫することとなった。選挙戦の内容を見ても、スキャンダル攻撃に終始し、実質的な政策論争を展開する余裕も持てない状況であった。いわば大統領選のための寄せ集め政



党である大統合民主党は、求心力の低下は避けられない。他政党も含めた今後の再編が予想される。

## 経済政策の展望

さて、専ら経済政策に対する期待から、大統領の座を射止めた李明博氏であるが、この分野で現政権との明確な違いを打ち出すのは、意外と難しいことかもしれない。盧政権は元々、労働運動、学生運動など、かつての反体制運動を担った政治勢力に基盤を置いて成立した。しかし特にその任期後半においては、経済政策に関して言えば、市場メカニズムを重視する、いわゆる新自由主義的な色彩を強めてきたといえる。その最大の事例が、昨年合意に至った米韓自由貿易協定（FTA）である。この FTA は一言でいうならば、米国という経済大国に対して、障壁を撤廃し、国内市場を開放することによって、競争を促進し、経済成長を図るといえる政策といえる。

実際、1月に盧大統領と初めて会見した李明博氏は、同 FTA を盧政権の成果として高く評価している。新政権は皮肉にも、現政権のこうした市場重視型の経済政策を継続することによって、より高い経済成長を実現させ、経済全体のパイを拡大することを通じて、深刻化している所得分配問題の改善をはかることとなろう。仮にそうしたシナリオが実現していかないとすれば、遠からず国民の期待は失望に変わることとなろう。

（ERINA 調査研究部研究主任 中島朋義）

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	6年10-12月	07年1-3月	4-6月	7-9月	9月	10月	11月
国内総生産 (%)	7.0	3.1	4.6	4.0	5.0	0.9	0.9	1.8	1.4	-	-	-
最終消費支出 (%)	7.6	0.3	0.2	3.4	4.5	1.1	1.3	1.1	1.2	-	-	-
固定資本形成 (%)	6.6	1.9	1.9	2.3	3.2	1.2	2.0	0.8	2.2	-	-	-
産業生産指数 (%)	8.0	5.1	10.4	6.3	10.1	2.7	0.7	4.4	4.1	0.0	3.2	0.2
失業率 (%)	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.4	3.2	3.3	3.3	3.2	3.1	3.2
貿易収支(百万USDドル)	14,777	21,952	37,569	32,683	29,214	10,350	6,038	6,970	9,676	3,726	3,638	2,893
輸出(百万USDドル)	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	87,394	84,709	92,996	90,523	29,320	34,444	35,838
輸入(百万USDドル)	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	79,905	82,277	87,921	86,012	27,144	32,654	33,707
為替レート(ウォン/USDドル)	1,251	1,192	1,144	1,024	955	938	939	929	928	931	915	918
生産者物価 (%)	0.3	2.2	6.1	2.1	2.3	2.0	1.8	2.6	2.1	2.1	3.4	4.4
消費者物価 (%)	2.7	3.5	3.6	2.8	2.2	2.2	2.0	2.4	2.3	2.3	3.0	3.5
株価指数(1980.1.4:100)	-	-	896	1,379	1,434	1,434	1,453	1,744	1,946	1,946	2,065	1,906

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2000年基準、消費者物価は2005年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 新年の共同社説と2008年の北朝鮮経済

2008年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。

北朝鮮では、この共同社説を全国民に対して、暗記するほどまでに読み込むように教育する。その年の国家の基本路線を提示する重要な文書である。

今年の共同社説では、米国や日本との関係改善に期待を見せ、国民生活の実質的向上を重視する一方、「実利」が原則よりも優先してしまいがちな現場の規律を回復し、「先軍」を強調しながらも、経済路線の指導における朝鮮労働党、経済建設における内閣の指導力を高めることに重点を置いた内容となっている。

今年の題名は「共和国創建60周年を迎える今年を祖国創始に刻まれる歴史的転換の年として輝かせよう」である。

今年の共同社説では、昨年を「わが党の先軍革命路線の偉大な生活力が力強く拡充され、富強祖国建設において大きな先進が成し遂げられた年」と評価している。米国との関係改善がなされたことについては「政治的事変」と評価し、経済については、「経済強国建設において新たな飛躍を成し遂げることができる展望が開かれた」としている。

続いて共同社説は今年が「わが祖国と革命の歴史において偉大な転換が引き起こされる荘厳な闘争の年、民族史的な慶事の年」と規定している。これには、米国との関係改善を推進し、一定の段階に至ることを予期させるものである。また、建国60年を迎える年にふさわしい経済的成果が必要であるとの認識がなされている。

今年の共同社説に掲載された政策を記載された順番で見ると(1)政治思想的威力の強化(体制の引き締め)、(2)軍における綱紀粛正、(3)経済強国建設、(4)経済建設における朝鮮労働党の役割の強化、(5)民族重視の立場の堅持、(6)対外関係の改善となる。この順番は必ずしも現実の政策の優先順位と一致しないが、経済建設の強化がトップにきた昨年とは違って、体制の引き締め色が強くなっている。この傾向は昨年も若干見られたが、今年は体制引き締めや綱紀粛正が上位にきているということは、水面下で進みつつある経済の「市場」化、非国営セクターの拡大などに伴う権力濫用や腐敗、韓国や外国からの情報の流入による指導思想の相対化などが、体制維持に深刻な影響を与えているためであると推測される。それほどに北朝鮮経済の実態は大きく変化している。

以下、今年の経済政策のポイントを抜粋して紹介する。

#### (1)国民生活向上に注力し、対外経済関係の発展にも言及

2005～06年に続き、今年の共同社説においても、国民生活の向上への努力を強調している。今年は「こんにち強盛大国建設の主攻戦線は、経済戦線である」と規定し、「最新科学技術に裏付けられた現代化を積極的に実現」すること、すなわち(社会主義経済

の原則を生かしながらも )最新技術の導入や経済的実利の追求を通じて、実質的な進展が経済分野でなされ、国民が生活の向上を肌で感じられるようにすることが重要であると強調している。同時に、節約や増産運動など、国内経済での動員を原則としつつも、対外経済関係を発展させることにも言及している。これは昨年になかったことである。

(2)農業、軽工業はトップを退き重工業がトップに

経済建設の対象部門は、2005～06年に正面に出ていた農業、軽工業が主役を退き、以前からの重要部門である「電力、石炭、金属工業と鉄道運送部門」がトップに復活した。農業、軽工業部門は、これらの重要部門の次に位置づけられている。農業や軽工業のさらなる発展のためには、前述の4つの経済インフラとも言える部門の発展が必要であるとの判断があるように思われる。

(3)鉱業の育成に関心

昨年、「経済発展の遠い将来をにらみつつ、地質探査事業を進めエネルギーおよび資源開発事業を展望ある形で行って」いくことで有望部門として登場した鉱業は、今年も「地質探査事業と採取工業部門に注力し、国の資源を合理的に開発利用」するという表現で継続して重要分野として認識されている。

(4)軽工業、農業では「人民生活第一主義」を貫徹

軽工業部門と農業部門では、国民生活の質の向上のために、生活必需品の生産増大や質の向上、「食の問題」の解決を目指している。ただし、輸入原料の値上がりなど厳しい経済状況を反映して、国内の資源を最大限に有効利用する必要性が強調されている。

(5)科学技術の重視と技術水準を高める動きの継続

昨年に引き続き、科学技術の重視が謳われている。今年は「工場・企業所において高い科学技術に裏付けられた生産体系を確立しなければならない」と、科学技術を生産現場に応用することの重要性が強調されている。

(6)内閣の統一的指導の重視と社会主義原則、集団主義原則の固守

昨年とは異なり、今年は経済管理における「実利」の重視よりも「指導」や「原則」の重視が大きなウエイトを占めている。これは前述したとおり、現場では「実利」が原則に優先しがちな経済の実態を反映しているためである。

(ERINA 調査研究部研究主任 三村光弘)